

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	163,549	181,763	341,183
経常利益	(百万円)	4,064	4,701	7,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,188	2,847	6,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,839	2,687	9,800
純資産額	(百万円)	50,047	67,860	56,526
総資産額	(百万円)	133,411	151,716	141,661
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.78	11.99	28.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.1	40.3	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,090	5,120	7,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,120	5,491	10,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	591	6,279	818
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,658	10,943	4,988

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.07	7.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速が企業の生産や輸出に影をおとすとともに、期待された賃上げや雇用改善による追い風も原材料や人件費の高騰による食料品等の値上げの影響で、個人消費の低迷が景気回復の足かせとなり、企業の業績改善や日本株式市場の高値に支えられてきた景気の動向も、予断を許さない状況になりました。

当業界におきましては、円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材等が高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、売上高は1,817億63百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は41億48百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は47億1百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億47百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

< 加工食品事業本部 >

ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、認知度のアップを図った「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティーコスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

加工食品部門

コンシューマー商品では「直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイススティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みしました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、損益面においても堅調に推移しました。

結果、売上高は1,193億49百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は42億37百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

< 食肉事業本部 >

円安、海外食肉の現地高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハーフ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、食肉売上高の拡大に努めました。しかし、国内豚肉や輸入牛肉の高値による仕入れ増、鹿児島食肉処理加工センターでの初期流動費用の増加や肉豚の集荷不足などの影響により、損失を計上することとなりました。

結果、売上高は622億84百万円（前年同期比16.3%増）となり、セグメント損失は4億89百万円（前年同期は7億20百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は1億29百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は4億円（前年同期は45百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ100億54百万円増加し1,517億16百万円となりました。これは主に現金及び預金が54億60百万円、受取手形及び売掛金が20億79百万円、有形固定資産が27億31百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債については、前連結会計年度末に比べ12億78百万円減少し、838億56百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が20億35百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ113億33百万円増加し、678億60百万円となりました。これは主に公募及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が90億90百万円、利益剰余金が24億28百万円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて59億55百万円増加（前年同期は35億82百万円の減少）し109億43百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは51億20百万円のネット入金（前年同期は30億90百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益計上50億7百万円、減価償却費31億59百万円の計上、補助金の受取5億88百万円、たな卸資産1億90百万円の減少、売上債権20億79百万円の増加、法人税等の支払22億59百万円です。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは54億91百万円のネット支払（前年同期は61億20百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出57億68百万円です。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは62億79百万円のネット入金（前年同期は5億91百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金1億円の増加、長期借入金の返済による支出19億76百万円、配当金の支払4億44百万円です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	252,621,998	252,621,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		252,621,998		7,908		8,509

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	99,442	39.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,711	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,601	3.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,613	1.83
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	1.80
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,832	1.52
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,588	1.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,197	1.27
計		147,091	58.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,248,000	251,248	
単元未満株式	普通株式 510,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,248	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 728株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	863,000		863,000	0.34
計		863,000		863,000	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	10,953
受取手形及び売掛金	35,082	37,162
商品及び製品	15,602	15,486
仕掛品	472	486
原材料及び貯蔵品	1,761	1,671
繰延税金資産	987	999
その他	1,698	3,017
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	61,088	69,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,499	25,858
土地	18,088	19,226
その他（純額）	15,154	17,387
有形固定資産合計	59,741	62,472
無形固定資産	966	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861	6,113
退職給付に係る資産	9,108	9,302
その他	5,281	3,342
貸倒引当金	386	339
投資その他の資産合計	19,864	18,418
固定資産合計	80,572	81,946
資産合計	141,661	151,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	41,136
短期借入金	1,422	1,478
1年内返済予定の長期借入金	3,279	2,207
未払法人税等	2,442	2,043
賞与引当金	1,265	1,356
その他	10,888	12,201
流動負債合計	60,350	60,423
固定負債		
長期借入金	12,296	11,334
退職給付に係る負債	4,013	4,035
資産除去債務	263	265
その他	8,210	7,796
固定負債合計	24,783	23,432
負債合計	85,134	83,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	37,920
自己株式	134	137
株主資本合計	42,686	54,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,873
繰延ヘッジ損益	3	69
土地再評価差額金	2,393	2,371
為替換算調整勘定	443	268
退職給付に係る調整累計額	2,607	2,482
その他の包括利益累計額合計	7,261	6,925
非支配株主持分	6,578	6,732
純資産合計	56,526	67,860
負債純資産合計	141,661	151,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	163,549	181,763
売上原価	139,724	156,659
売上総利益	23,824	25,103
販売費及び一般管理費	20,148	20,955
営業利益	3,676	4,148
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	55
持分法による投資利益	-	64
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	57	133
その他	370	372
営業外収益合計	596	759
営業外費用		
支払利息	103	100
株式交付費	-	50
持分法による投資損失	26	-
その他	78	55
営業外費用合計	208	206
経常利益	4,064	4,701
特別利益		
固定資産売却益	245	45
投資有価証券売却益	4	-
補助金収入	-	588
受取補償金	25	-
その他	0	0
特別利益合計	276	633
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産除却損	56	86
減損損失	236	217
その他	0	10
特別損失合計	296	328
税金等調整前四半期純利益	4,044	5,007
法人税等	1,856	2,005
四半期純利益	2,187	3,001
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,188	2,847

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,187	3,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	56
繰延ヘッジ損益	39	66
為替換算調整勘定	155	167
退職給付に係る調整額	199	125
持分法適用会社に対する持分相当額	58	12
その他の包括利益合計	651	314
四半期包括利益	2,839	2,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,773	2,533
非支配株主に係る四半期包括利益	66	153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,044	5,007
減価償却費	2,658	3,159
減損損失	236	217
のれん償却額	-	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	47
賞与引当金の増減額(は減少)	17	90
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,911	383
受取利息及び受取配当金	70	55
支払利息	103	100
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
持分法による投資損益(は益)	26	64
有形固定資産売却損益(は益)	243	32
有形固定資産除却損	56	86
株式交付費	-	50
補助金収入	-	588
売上債権の増減額(は増加)	3,950	2,079
その他の流動資産の増減額(は増加)	201	5
たな卸資産の増減額(は増加)	5,115	190
仕入債務の増減額(は減少)	7,938	85
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,354	856
未払消費税等の増減額(は減少)	116	884
長期未払金の増減額(は減少)	1,006	547
その他	4	110
小計	5,581	6,848
利息及び配当金の受取額	76	65
利息の支払額	99	122
法人税等の支払額	2,468	2,259
補助金の受取額	-	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,214	5,768
有形固定資産の売却による収入	381	91
無形固定資産の取得による支出	113	265
投資有価証券の取得による支出	10	13
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	111	10
貸付金の回収による収入	3	152
敷金の差入による支出	23	10
敷金の回収による収入	29	20
定期預金の増減額(は増加)	1	491
長期前払費用の取得による支出	57	93
関係会社株式の取得による支出	-	32
その他	13	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,120	5,491

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90	100
リース債務の返済による支出	250	393
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	1,135	1,976
株式の発行による収入	-	9,090
株式の発行による支出	-	50
社債の償還による支出	20	-
割賦債務の返済による支出	43	42
配当金の支払額	447	444
非支配株主への配当金の支払額	96	0
自己株式の取得による支出	6	3
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	6,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,582	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,658	10,943

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1)持分法適用の範囲の重要な変更	
持分法適用の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間において、「(株)Global Meat Investment Partners」を設立し、出資払込みを行ったため、同社を持分法適用の範囲に含めております。	
変更後の持分法適用会社数	6社

(会計方針の変更等)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
 また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
 加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
 当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(有)肉質研究牧場	351百万円	(有)肉質研究牧場	295百万円
(有)かみふらの牧場	987 "	(有)かみふらの牧場	941 "
従業員	8 "	その他1社および従業員	258 "
計	1,347百万円	計	1,495百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
包装運搬費	2,981百万円	3,393百万円
給料雑給	3,589 "	3,619 "
賞与引当金繰入額	593 "	634 "
退職給付費用	467 "	66 "
支払手数料	6,304 "	6,837 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,118百万円	10,953百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	459 "	10 "
現金及び現金同等物	4,658百万円	10,943百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月8日付で公募増資による払込を、平成27年6月26日付で伊藤忠商事株式会社及びみずほ証券株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が45億45百万円、資本剰余金が45億45百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が79億8百万円、資本剰余金が85億9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	109,872	53,548	163,420	128	163,549	-	163,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	21,420	21,446	24	21,470	21,470	-
計	109,897	74,969	184,867	152	185,019	21,470	163,549
セグメント利益又は損失()	3,002	720	3,722	45	3,676	0	3,676

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億36百万円の減損損失を計上しております。これは、移転及び移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉事業 本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	119,349	62,284	181,634	129	181,763	-	181,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	21,285	21,303	22	21,326	21,326	-
計	119,367	83,570	202,937	152	203,089	21,326	181,763
セグメント利益又は損失()	4,237	489	3,747	400	4,148	0	4,148

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて2億15百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所等の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円78銭	11円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,188	2,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,188	2,847
普通株式の期中平均株式数(株)	223,724,246	237,579,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月2日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 503百万円
 1株当たりの金額 2円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	一	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。